

セカンドパーティ・オピニオン 三菱重工業株式会社 グリーンボンドフレームワーク



評価概要

サステナリティクスは、三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワークは信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2021 の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスが、この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の使途 資金使途の対象となる適格カテゴリー、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーは、グリーンボンド原則 2021 において認められているカテゴリー及びプロジェクトと合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を推進するものと考えます。



プロジェクトの評価及び選定 三菱重工業株式会社の事業部門がプロジェクトの評価及び選定を実施し、財務部門が適格クライテリアとの適合性を確認します。三菱重工業株式会社の CSR フレームワークは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナリティクスは、同リスク管理体制は適切であると考えます。サステナリティクスは、同社によるプロジェクト評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



調達資金の管理 財務部門が定期的（少なくとも年に 1 度）に、内部管理システムを用いてグリーンボンドで調達した資金の充当額及び未充当額の追跡管理を行い、未充当資金については、現金又は現金同等物で管理します。同社の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。



レポート 三菱重工業株式会社は、調達資金の充当状況及び環境改善効果を同社ウェブサイトにて年次で開示することを予定しています。充当状況レポートには、充当額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法に加え、調達資金が充当されたプロジェクトの概要が実務上可能な範囲で報告されます。また、インパクト・レポートには、調達資金が充当された再生可能エネルギー／クリーンエネルギー施設の年間発電量（MWh）及び年間 CO₂ 削減量（トン）に加え、研究開発の進捗状況について、実務上可能な範囲内で報告される予定です。同社は、グリーンボンドの発行後にアニュアル・レビューを外部レビュー機関から取得することを約束しています。サステナリティクスは、三菱重工業株式会社のレポート及びアニュアル・レビューに対する約束は、マーケット・プラクティスに合致するものと見解します。

| | |
|--------|-----------------|
| 評価日 | 2021 年 7 月 30 日 |
| 発行体所在地 | 日本（東京） |

レポートセクション

| | |
|----------------------|---|
| はじめに..... | 2 |
| サステナリティクスのオピニオン..... | 3 |
| 参考資料..... | 9 |

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

Kosuke Kanematsu（東京）

Project Manager
kosuke.kanematsu@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

Marie Toyama（東京）

Project Support
marie.toyama@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

Taku Kinomura（東京）

Client Relations
susfinance.japan@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 7394

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

サステナリティクスは、三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワークが日本の環境省が策定したグリーンボンドガイドライン 2020 年版（「べきである」と表記されている事項）に適合しているとの意見を表明します。

はじめに

三菱重工業株式会社（以下、「三菱重工」あるいは「同社」）は、東京に本社を置く総合重機械メーカーであり、発電システム、船舶、交通システム、航空機、宇宙機器、防衛関係製品等の幅広い分野でエンジニアリング、製造、販売、サービスを手掛けています。売上収益の過半を海外が占め、日本の他、アジア、北中米、南米、欧州、中東、アフリカで事業を展開しています。

三菱重工¹は、グリーンボンドを発行することを企図して三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、グリーンボンド発行により調達した資金を環境改善効果をもたらすプロジェクトへのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。本フレームワークは、以下の領域において適格クライテリアを定めています。

1. 再生可能エネルギー／クリーンエネルギー
 - a. 風力発電
 - b. 地熱発電
 - c. 水素発電

三菱重工は、サステナビリティとの中で、2021年7月付の本フレームワークとグリーンボンド原則2021 (GBP)²及び日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン 2020 年版³との適合性並びにその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークの概要は、参考資料1をご覧ください。

サステナビリティのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナビリティのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性並びに適格カテゴリーの信頼性及び環境改善効果についてのサステナビリティの独立した見解を反映しています⁴。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナビリティは以下を評価しました。

- ・ 本フレームワークの、ICMA による GBP 及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性
- ・ 調達資金の使途に関する信頼性及び想定される改善効果
- ・ 調達資金の使途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の使途の評価に関して、サステナビリティは、マーケット・プラクティスと ESG のリサーチ・プロバイダーとしてのサステナビリティの専門知識に基づく社内のタクソノミー（バージョン 1.9.2）に依拠しています。

サステナビリティは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポートの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の使途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、三菱重工の財務部門のメンバーとの対話を実施しました。三菱重工の担当者は、（1）提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保は三菱重工の単独責任と理解していること、（2）全ての関連情報をサステナビリティに提供していること、（3）提供された重要な情報が適時に適切に

¹ 本ドキュメントにおいて、「三菱重工」には同社連結グループ会社を含みます。

² 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則 2021」：<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

³ 環境省、「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁴ 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナビリティの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナビリティは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマースチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナビリティの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

開示されていることを確認しています。また、サステナリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナリティクスのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナリティクスと三菱重工との間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、ボンドによる調達資金の充当が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、ボンドによる調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナリティクスが提供するいかなる情報も、三菱重工が本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナリティクスへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされないものとします。

サステナリティクスのオピニオン

セクション 1:三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワークへのサステナリティクスのオピニオン

サステナリティクスは、本フレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の用途
 - グリーンボンドの資金用途となる再生可能エネルギー／クリーンエネルギーは、GBP において認められている環境改善効果を有するカテゴリー及びプロジェクトです。当該グリーンボンドにおける三菱重工の投資は、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーの開発やエネルギー部門の脱炭素化に貢献し、同社による「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」に向けた取り組みを促進するものです。資金用途の環境改善効果に係るサステナリティクスによる評価の詳細は、セクション 3 をご参照ください。
 - 三菱重工は、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーカテゴリーとして、(1)陸上及び洋上風力発電、地熱発電、水素発電の設備に係る製造、当該発電事業の開発や出資及び運営資金、(2)陸上及び洋上風力発電、地熱発電の設備に係る研究開発、への充当を予定しています。サステナリティクスは、下記の点を考慮し、同社の資金用途を肯定的に評価します。
 - ・ 地熱発電において、同社は、直接排出量 100g CO₂/kWh 以下の設備への充当に限定しています。
 - ・ 水素発電において、同社は、調達資金の充当先として、(1)100%再生可能エネルギーを用いた水素（「グリーン水素」）の製造、(2)水素 100%を燃料とする水素発電設備の製造・供給、(3)水素 100%を燃料とする発電所の運営、に制限することをサステナリティクスに約束しています。
 - ・ 再生可能エネルギー／クリーンエネルギー（風力、地熱、水素発電）事業者への出資となる場合、当該事業専業又は売上の 90%以上を本フレームワークで定められた適格

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

クライテリアを満たす再生可能エネルギー又はクリーンエネルギーとするピュアプレイヤーに制限しています。

- 三菱重工は、既存のプロジェクトへの充当を予定しています。当該プロジェクトへのリファイナンスのルックバック期間は、フレームワークにおいて、設備投資費等（CAPEX）については関連するグリーンボンドの発行日から遡って 7 年以内に、運営費（OPEX）については関連するグリーンボンドの発行日から遡って 3 年以内と定めています。サステナリティクスは、同ルックバック期間は、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- プロジェクトの評価及び選定
 - プロジェクトの評価及び選定は、三菱重工の事業部門が実施し、財務部門によってプロジェクトが適格クライテリアに合致していることが確認された後、最高財務責任者によって最終決定されます。
 - 三菱重工は、労働安全衛生や環境保全等の方針を包括する CSR フレームワークを、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用しています。また、三菱重工は、サステナリティクスに対し、調達資金を充当する発電所について、当該国や地域の法令や規則で求められる環境影響評価が実施されていることを確認することを約束しています。サステナリティクスは、これらリスク管理体制は適切であると考えます。
 - サステナリティクスは、同社のプロジェクトの評価及び選定のプロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- 調達資金の管理
 - グリーンボンドの調達資金は、財務部門が責任を有し管理します。財務部門は、グリーンボンドが償還されるまでの間、定期的（少なくとも年に 1 度）に、内部管理システムを用いてグリーンボンドで調達した資金の充当額及び未充当額の追跡管理を行います。未充当資金については、プロジェクトへの充当までの間、現金又は現金同等物にて管理されます。
 - サステナリティクスは、同社の調達資金の管理プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- レポーティング
 - 三菱重工は、調達資金の充当状況及び充当プロジェクトに係る環境改善効果を同社ウェブサイトで年に一度開示することを約束しています。
 - 充当状況レポーティングには、調達資金が全額充当されるまでの間、プロジェクト合計値にて充当額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法に加え、実務上可能な範囲で、調達資金が充当されたプロジェクトの概要（進捗状況を含む）について報告されます。インパクト・レポーティングには、グリーンボンドが償還されるまでの間、実務上可能な範囲で、調達資金を充当した再生可能エネルギー／クリーンエネルギー施設の年間発電量（MWh）及び年間 CO₂削減量（トン）に加え、研究開発の進捗状況についてプロジェクト合計値で報告されます。また、同社は大きな状況の変化があった場合には適時に開示を行うことを約束しています。
 - 同社は、充当状況及びインパクト・レポーティングに加え、発行後にアニュアル・レビューを外部レビュー機関から取得することを約束しています。サステナリティクスは、同社のレポーティング及びアニュアル・レビューに係る約束は、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。

グリーンボンド原則 2021 への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが GBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 3）をご覧ください。

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンドの発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、本フレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。詳細については、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性（参考資料 2）をご覧ください。

セクション 2: 三菱重工のサステナビリティ戦略

フレームワークによる三菱重工のサステナビリティ戦略への貢献

三菱重工は、社是に基づき、ものづくり企業として製品や技術の提供を通じて地球規模の課題解決に貢献することを CSR に関する全社の方針⁵に掲げ、以下の方針や目標に沿って事業活動を通じてサステナビリティに取り組んでいます。

- 三菱重工は、5つの重要課題（マテリアリティ）の一つとして、「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」を特定し、1)2050年までに脱炭素化社会を実現するエネルギーインフラ構築に貢献、2)2050年までにエネルギー需要部門の脱炭素化に貢献、3)循環型社会・システムの構築に貢献、4)2050年までに三菱重工グループの事業活動を脱炭素化、の4つの目標を設定しています⁶⁷。2021年度からの3カ年を計画年度とする中期経営計画⁸では、同マテリアリティが反映され、発電及びその他分野において脱炭素化に貢献する製品・サービスを提供する「エナジートランジション（低環境負荷エネルギーへの転換）」を成長領域と定め、重点投資を行う計画を示しています。
- 同社は、エナジートランジションの領域において、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの第一段階として火力発電の脱炭素化を位置付け、水素燃料の発電利用に取り組んでいます⁹。2018年には天然ガス焼きガスタービンにおける混焼率 30vol%による水素の混焼技術を確認したほか、2025年を目標に水素 100%による専焼技術の実現を目指して技術開発を行っています¹⁰¹¹。同技術については、日本経済団体連合会によるイニシアティブ「チャレンジ・ゼロ」¹²の参加を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術として開発に取り組むことを宣言しています¹³。また、三菱重工は、米国において再生可能エネルギー由来の電力により水素を製造・貯蔵する先進的クリーンエネルギー貯蔵事業（Advanced Clean Energy Storage）に参画しており、同社が受注した米国における水素焼きガスタービン発電プロジェクトでは、同事業による水素供給を予定しています¹⁴。再生可能エネルギーについては、風力や地熱、水力、太陽光による発電関連設備の提供や運営を行っており、特に洋上風力は注力分野として、事業規模の拡大に向けた生産体制や技術的・地理的な支援体制の強化を計画しています¹⁵。
- 同社は、環境基本方針¹⁶に基づいて、全ての事業活動において環境負荷の低減に取り組むことを約束しており、長期環境目標¹⁷掲げ、2050年までに同社グループの事業活動の脱炭素化の実現を目指しています。また、その中期目標である第5次環境目標¹⁸の策定により、2023年度までに2014年度比でCO₂排出量原単位の9%削減、水使用原単位、廃棄物発生量原単位の各7%削減を目指しています。

上記を踏まえてサステナビリティは、三菱重工による本フレームワークは、同社のサステナビリティに係る方針や目標、取り組みと整合し、同社が取り組む「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」に資するものとの見解を表明します。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する十分な体制整備

⁵ 三菱重工グループ、「CSRのフレームワーク」：<https://www.mhi.com/jp/csr/management/flame.html>

⁶ 三菱重工グループ、「重要課題（マテリアリティ）」：<https://www.mhi.com/jp/csr/management/materiality.html>

⁷ 三菱重工グループ、「第27回「CSR委員会」の開催について」：https://www.mhi.com/jp/notice/notice_csr_27.html

⁸ 三菱重工グループ、「2021事業計画（FY2021～2023）」：<https://www.mhi.com/jp/finance/library/plan/pdf/201030presentation.pdf>

⁹ 三菱重工グループ、「エナジートランジション～三菱重工グループの新たな挑戦～」：
https://www.mhi.com/jp/finance/library/business/pdf/et2020_energy.pdf

¹⁰ 三菱パワー株式会社、「オランダで天然ガス焼きGTCC発電所の水素焼き転換プロジェクトに参画年間130万トンのCO₂排出削減に向けてFS（実現可能性調査）を実施」：<https://power.mhi.com/jp/news/20180308.html>

¹¹ 三菱パワー株式会社、「水素発電ハンドブック」：https://power.mhi.com/jp/catalogue/pdf/hydrogen_jp.pdf

¹² チャレンジ・ゼロ、「チャレンジ・ゼロ」宣言」：<https://www.challenge-zero.jp/jp/declaration/>

¹³ チャレンジ・ゼロ、「参加企業・団体 三菱重工業株式会社」：<https://www.challenge-zero.jp/jp/member/130>

¹⁴ 三菱パワー株式会社、「米国ユタ州で再生可能エネルギー由来の水素を利用したGTCC発電プロジェクトインターマウンテン電力（IPA）向けに84万kW級水素焼きJAC形設備を初受注」：<https://power.mhi.com/jp/news/20200312.html>

¹⁵ 三菱重工グループ、「パワードメイン事業戦略説明会」：<https://www.mhi.com/jp/finance/library/business/pdf/ps2019.pdf>

¹⁶ 三菱重工グループ、「環境マネジメント」：<https://www.mhi.com/jp/csr/environment/management.html>

¹⁷ 三菱重工グループ、「環境マネジメント」：<https://www.mhi.com/jp/csr/environment/management.html>

¹⁸ 三菱重工グループ、「環境マネジメント」：<https://www.mhi.com/jp/csr/environment/management.html>

サステナビリティクスは、本フレームワークのもとで発行されるグリーンボンドの資金使途として充当される風力発電、地熱発電、水素発電に係るプロジェクトが明確に環境改善効果を創出するものであり、また、同社の環境戦略やグローバルの気候変動目標に貢献するものと考えていますが、一方で、大規模な発電設備の製造や施設の運営は、意図しない環境及び社会的リスクが伴うことを認識しています。主な環境・社会的リスクとしては、発電設備の製造における従業員の労働安全衛生、また、発電所の運営に係る生物多様性の喪失、騒音、近隣住民との関係等が挙げられます。サステナビリティクスは、以下の理由で、三菱重工が環境及び社会的リスクの低減に係る体制を有していることを評価します。

- 三菱重工は、「三菱重工グループ・グローバル行動基準」¹⁹を制定し、同社として事業活動を行う国の法令遵守や当該行動基準への準拠状況を定期的にモニタリングするべきものと定めています。同社は、当該行動基準に従い、本グリーンボンドの資金使途に係る環境・社会的リスクの低減に取り組む方針を有しており、出資等の形を含め発電所の運営に参画する場合は、当該国や地域の法令や規則等で求められている環境影響評価が実施されていることを確認することについてサステナビリティクスに約束しています。
- 同社は、安全衛生を事業運営上の最重要課題と位置付けており、発電設備の製造事業において、「三菱重工グループ安全衛生方針」²⁰に基づき、安全労働に係る目標を設定、実行、評価することで継続的な改善を図り、労働災害等の未然防止を実施します。
- 同社は、研究開発や生産活動など事業活動の取り組みに係る「環境基本方針・行動指針」²¹を通し、環境関連法規や条例遵守するにとどまらず、自主基準を定めて運用、評価、目標等を設定し環境保全活動の継続的な改善に取り組むものと定めています。また、製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄を含む事業活動の全ての領域において、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制等、環境への負荷の低減に努めるものとしています。
- 同社は、「環境基本方針・行動指針」及び「三菱重工グループ CSR 行動指針」²²に従い、事業拠点で絶滅危惧種の保全調査等を通し、生物多様性の保全活動を実施しています。²³

セクション 3：調達資金の使途によるインパクト

サステナビリティクスは、三菱重工が本フレームワークで定める再生可能エネルギー／クリーンエネルギーに係る資金使途は、環境改善効果を有するプロジェクトであると考えます。当該プロジェクトが日本において環境改善効果をもたらす理由を以下に説明します。

風力及び地熱発電の導入拡大による気候変動対策への寄与

三菱重工は、資金使途の対象を風力及び地熱発電設備の研究開発や製造、当該発電事業の開発及び運営に係る支出と定めています。日本政府は、温室効果ガス（GHG）の排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減し²⁴、2050年までにGHG排出量ネットゼロを実現することを目標に掲げ²⁵、その実現に向けてゼロエミッション電源である再生可能エネルギーの主力電源化を目指しています²⁶。日本政府は、2030年度までのGHG削減目標と整合する電源構成目標を検討しており、2021年7月21日に発表された、第6次エネルギー基本計画の原案²⁷では、2030年度までに総発電量に占める再生可能エネルギーの比率として36-38%を目指す方針を示しています。また、2021年に策定したグリーン成長戦略²⁸では、GHG排出量ネットゼロの実現に向けて、2050年までに目指す再生可能エネルギーの発電比率の参考値として50-60%を設定し、最大限の導入に向けて議論を進めていることを示しています。2019年度の日本の電源構成において、再生可

¹⁹ 三菱重工グループ、「グローバル行動基準」：<https://www.mhi.com/jp/company/aboutmhi/policy/pdf/codeofconduct.pdf>

²⁰ 三菱重工グループ、「安全衛生基本方針」：<https://www.mhi.com/jp/csr/social/health.html>

²¹ 三菱重工グループ、「環境基本方針・行動指針」：<https://www.mhi.com/jp/csr/environment/management.html>

²² 三菱重工グループ、「CSR 行動指針」：<https://www.mhi.com/jp/csr/management/flame.html>

²³ 三菱重工グループ、「生物多様性」：<https://www.mhi.com/jp/csr/environment/biodiversity.html>

²⁴ 首相官邸、「温室効果ガスの削減目標及び緊急事態宣言等についての会見」：https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0422kaiken.html

²⁵ 首相官邸、「第二十三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」：https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html

²⁶ 経済産業省、「エネルギー基本計画」：<https://www.meti.go.jp/press/2018/07/20180703001/20180703001-1.pdf>

²⁷ 経済産業省、「エネルギー基本計画（素案）の概要」：https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/046/046_004.pdf

²⁸ 経済産業省、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」：<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-3.pdf>

エネルギー比率は 18.1%²⁹であり、再生可能エネルギーの導入拡大は、日本の気候目標の達成に向けて必要不可欠なものとなっています。

電源別では 2012 年度以降、太陽光発電が堅調に拡大している一方で、陸上風力及び地熱発電については、導入量が低水準で推移しており、一層の導入拡大が求められています³⁰。洋上風力についても導入が進んでいないことから、2019 年 3 月に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）」³¹が施行され、日本政府が海域利用ルールの整備によって導入の促進を図っています。

以上を踏まえ、サステナリティクスは、三菱重工の風力及び地熱発電設備の研究開発や製造、当該発電事業の開発及び運営に係る資金使途は、当該電源の導入への貢献を通じて、日本政府の進める気候変動対策を後押し、環境改善効果を創出するものとの見解を表明します。

100%水素発電によるエネルギーの低炭素化への貢献

水素は、利用段階において CO₂ を排出しないクリーンなエネルギーとして考えられており、また、産業、輸送、建物、発電等様々な分野において利用が進められています。水素は、天然ガス等の化石燃料の改質や水の電気分解等により製造され、製造手法によっては製造時に温室効果ガスの排出が生じるものの、再生可能エネルギー由来の電力を使った電気分解や CO₂ の回収・貯留（CCS）技術を組み合わせた場合は、製造段階の CO₂ 排出をゼロ又は大幅に低減にすることができます³²。

三菱重工は、本フレームワークにおいて、燃料の全量を水素とした発電設備の製造及び運営を資金使途に定めており、水素は燃焼時に CO₂ を排出しないことから、発電燃料として利用することで発電分野の脱炭素化に貢献することが期待されています。火力発電においては 1kWh 発電時の CO₂ の直接排出量が平均的な石炭火力発電所では 864g-CO₂、LNG 火力では 341~476g-CO₂ であるのに対し³³、燃料を 100%水素とした場合、発電時の CO₂ 排出はゼロとなります。ガスタービン発電において、業界内では水素の混焼発電の技術開発は成果を上げており、水素のみを燃料とする専焼発電の実現に向けた技術開発が進められています³⁴。

日本の CO₂ 排出量の約 4 割が発電部門によるもので、電源構成の 77%を化石燃料による火力発電（内、ガス 38%、石炭 32%、石油等 7%）が占めることから³⁵、水素発電の推進を通じた火力発電による CO₂ 排出量の削減は、日本の長期的な脱炭素化に向けて重要な施策となります。また、水素発電は火力発電と同様に発電出力の調整力が高いことから、気象条件により発電量が変化する再生可能エネルギーを補完する調整電源として、再生可能エネルギーの大量導入を後押しする役割も期待されています³⁶。日本政府は 2017 年に「水素基本戦略」³⁷を策定し、2030 年頃を目標に水素発電の商用化に向けた技術の確立し、水素発電の導入拡大を目指す意志を示しています。

上記を踏まえ、サステナリティクスは、三菱重工がグリーンボンドの資金使途とする 100%水素による発電設備の製造・供給や水素 100%を燃料とする発電所の運営は、日本政府が掲げる水素発電の導入拡大に係る目標の達成に貢献し、水素発電の技術開発の推進を通して発電分野の脱炭素化に寄与するものであると考えます。

²⁹ 資源エネルギー庁、「2018 年度エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)」:

https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/stte_029.pdf

³⁰ 資源エネルギー庁、「国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案」:

https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/061_01_00.pdf

³¹ 経済産業省、「「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の施行期日を定める政令」及び「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行令」が閣議決定されました」:

<https://www.meti.go.jp/press/2018/03/20190315001/20190315001.html>

³² IEA、「水素の未来」(英文): https://www.capenergies.fr/wp-content/uploads/2019/07/the_future_of_hydrogen.pdf

³³ 電力中央研究所、「日本における発電技術のライフサイクル CO₂ 排出量総合評価」:

<https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDownload?reportNoUkCode=Y06&tenpuTypeCode=30&seqNo=1&reportId=8713>

³⁴ IEA、「水素の未来」(英文): https://www.capenergies.fr/wp-content/uploads/2019/07/the_future_of_hydrogen.pdf

³⁵ 資源エネルギー庁「令和元年度(2019 年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)」:

<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210413004/20210413004-1.pdf>

³⁶ 水素・燃料電池戦略協議会、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」:<https://www.meti.go.jp/press/2018/03/20190312001/20190312001-1.pdf>

³⁷ 再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議、「水素基本戦略」:<https://www.meti.go.jp/press/2017/12/20171226002/20171226002-1.pdf>

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs）」は2015年9月に策定され、持続可能な開発を実現するための2030年までの目標が設定されました。三菱重工のグリーンボンドは以下のSDGs目標を推進するものです。

| 資金使途の категория | SDG | SDG 目標 |
|---------------------|-----------------------|---|
| 再生可能エネルギー／クリーンエネルギー | 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 |

結論

三菱重工は、グリーンボンドの調達資金を再生可能エネルギー／クリーンエネルギーに係るファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当することを企図し、グリーンボンドフレームワークを策定しました。サステナリティクスは、本フレームワークで定めた資金使途は、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーの開発やエネルギー部門の脱炭素化に貢献し、同社が目指す「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」に向けた取り組みを後押しするものであると考えます。また、同社の資金使途は、日本政府が取り組む気候変動対策やエネルギー政策の達成並びにSDGsの目標7の推進に貢献します。

本フレームワークで定められた資金使途は、グリーンボンド原則2021及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版において認められている明確な環境改善効果を有するカテゴリー及びプロジェクトに該当します。本フレームワークでは、資金使途の適格クライテリアにおいて、風力発電に加え、地熱発電及び水素発電に対し一定の閾値が定められています。プロジェクトの評価・選定や調達資金は同社の財務部門によって管理され、同社のCSRフレームワークが、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。また、レポートでは充当状況及び定量的な改善効果の指標について報告されることが示されています。サステナリティクスは、同社は、適切なリスク管理体制を有し、各要件における同社の方針はマーケット・プラクティスに合致しているものと考えます。

サステナリティクスは、上記を総合的に検討し、本フレームワークはグリーンボンド原則2021の4つの要件及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版と適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：フレームワークの概要

グリーンボンドの発行を目的として、三菱重工は 2021 年 7 月に GBP が定める 4 つの要件（調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポートング）に適合するフレームワークを以下の通り策定しました。尚、フレームワークは三菱重工に帰属します。

1. 調達資金の用途

グリーンボンドによる調達資金は、以下の適格事業・プロジェクトに関連する新規又は既存の事業・プロジェクトに充当する予定です。

1.1 適格クライテリア

適格事業・プロジェクト：

再生可能エネルギー/クリーンエネルギー事業（風力発電設備/事業・地熱発電設備/事業・水素発電設備/事業）

適格クライテリア：

当社グループが取り組む以下の基準を満たす再生可能エネルギー/クリーンエネルギー事業に対する新規支出及びリファイナンス（研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金等）

- 水素発電の場合、100%水素発電に向けた事業・プロジェクトであること（但し、水素発電の設備に係る研究開発への充当は予定していない）
- 地熱発電の場合、CO₂ 排出量が 100g CO₂/kWh 以下であること
- 法人への出資の場合、当該法人が再生可能エネルギー/クリーンエネルギー事業専業又は売上の 90% 以上を再生可能エネルギー/クリーンエネルギー関連で占めていること
- 事業・プロジェクトへの支出の内、設備投資費等（CAPEX）については関連するグリーンボンドの発行日から遡って 7 年以内に、運営費（OPEX）については関連するグリーンボンドの発行日から遡って 3 年以内に実施されたものであること

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

2.1 プロジェクトの選定における適格及び除外クライテリアの適用

グリーンボンドによる調達資金充当対象として当社事業部門が選択した事業・プロジェクトが適格クライテリアに適合しているか当社財務部門が確認した後、最高財務責任者が最終決定します。

2.2 環境目標

三菱重工グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、当社グループが取り組んでいくべき重要課題（マテリアリティ）の特定を行いました。近年、SDGs（国連「持続可能な開発目標」）採択や ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の拡大、EU タクソノミー等、国際的な規範やガイドラインにおいてもサステナビリティの重要性が高まり、当社グループに影響を及ぼす可能性のあるメガトレンドも変化してきていることから、2015年に策定したマテリアリティを2020年に見直し、以下の通り、新たに 5 つのマテリアリティを特定したものです。今回特定したマテリアリティは、中期経営計画（2020 年 10 月発表の 2021 事業計画）に反映するとともにマテリアリティごとに目標を設定し、当社グループの非財務経営指標として定期的に進捗をモニタリングします。

【三菱重工グループが取り組む重要課題(マテリアリティ)の全社目標】

| マテリアリティ | 全社目標（2030 年または 2050 年に向けた目標） |
|------------------------|---|
| 1. 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決 | 1-1. 2050 年までに脱炭素化社会を実現するエネルギーインフラ構築に貢献 1-2. 2050 年までにエネルギー需要部門の脱炭素化に貢献 1-3. 循環型社会・システムの構築に貢献 1-4. 2050 年までに三菱重工グループの事業活動を脱炭素化 (Scope1、Scope2) |
| 2. AI・デジタル化による社会の変革 | 2-1. 顧客や利用者に寄り添った便利でサステナブルな AI/デジタル製品の拡充 |

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

| | |
|--------------------------|--|
| | 2-2. 未来型エネルギーマネジメントの構築 2-3. クリエイティブな製品を生み出すための環境づくり |
| 3. 安全・安心な社会の構築 | 3-1. 重要インフラのレジリエント化 3-2. 重要インフラの無人・省人化 3-3. MHI 全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化 3-4. ドメイン横断的なセキュリティ技術を製品化 3-5. 各製品のセーフティとセキュリティの両方が考慮できる技術者の育成 |
| 4. ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上 | 4-1. 多様な人材による新たな価値創出 4-2. 安全で快適な職場の確保 4-3. 健やかで活力にあふれ社会に貢献できる人材づくり 4-4. 一人ひとりの自発的・自律的な成長の支援・促進 4-5. エンゲージメントの向上 |
| 5. コーポレートガバナンスの高度化 | 5-1. 取締役会審議の更なる充実 5-2. 法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進 5-3. CSR 調達のグローバルサプライチェーンへの更なる浸透 5-4. 非財務情報の説明機会創出 |
| マテリアリティ 1～5 共通 | サステナブルな社会実現に向けた当社グループの取り組みの情報発信強化 |

また、2021年3月開催の環境委員会において「三菱重工グループ長期環境目標」および中期目標である「三菱重工グループ第5次環境目標」を設定しました。「三菱重工グループ長期環境目標」では、2050年までに三菱重工グループの事業活動を脱炭素化することを掲げました。「三菱重工グループ第5次環境目標」では2023年度を目標としてCO₂排出量削減、水使用量の削減、廃棄物発生量削減を対象としました。当社グループとしても地球温暖化問題にさらに貢献していくため、目標を達成するべく、グループ一丸となって取り組んでいきます。

| | | |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------|
| 長期環境目標（2050年度） | 三菱重工グループの事業活動を脱炭素化（Scope1、Scope2） | |
| 第5次環境目標（2023年度） | CO ₂ 排出量原単位 | -9%（2014年度比）（注） |
| | 水使用原単位 | -7%（2014年度比）（注） |
| | 廃棄物発生量原単位 | -7%（2014年度比）（注） |

（注）国内・海外連結グループ

2.3 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

プロジェクトの実行にあたって、当社は適格クライテリアに基づき環境リスク及び社会的リスク低減に取り組むほか、当社グループのCSRのフレームワークに従い持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。

3. 調達資金の管理

当社は、グリーンボンドの発行による調達資金について、グリーンボンドが償還されるまでの間、定期的（少なくとも年に1度）に内部管理システムを用いて、当社財務部門が調達資金の充当状況を管理します。調達した資金は、グリーンボンド発行後、償還されるまでの間に充当する予定です。適格事業・プロジェクトへ充当されるまでの間、未充当額を現金又は現金同等物にて管理します。

4. レポーティング

当社は、適格事業・プロジェクトへの資金充当状況、調達資金の管理状況及び社会的インパクトを年次で、当社ウェブサイトにて報告します。大幅な変更がある場合は適時にウェブサイトにて開示します。なお、最初のレポーティングについては、グリーンボンド発行から1年以内に実施予定です。

4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、グリーンボンドにて調達された資金が全額充当されるまで、適格クライテリアに適合する事業・プロジェクトへの資金の充当状況を年次でレポーティングします。以下の項目について実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- ・ 適格事業・プロジェクトへの充当状況、概要（進捗状況を含む）

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

• 充当金額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法
また、長期にわたり維持が必要である資産に対し、複数回のグリーンボンドの発行を通じてリファイナンスを行う場合、実務上可能な範囲で発行時に対象資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示します。

4.2 インパクト・レポート

当社は、グリーンボンドの償還までの間、環境改善効果を示す以下の指標等を実務上可能な範囲でレポートします。

対象事業に関連する再生可能エネルギー/クリーンエネルギー施設の年間発電量（MWh）、年間 CO₂ 削減量（トン）、研究開発の進捗状況に関する情報（参加プロジェクトの概要等）

5. アニュアル・レビュー

当社は、グリーンボンド発行日から1年を経過する前に調達資金を充当した適格事業・プロジェクトが当社のグリーンボンドフレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関である Sustainalytics から取得致します。このレビューは、調達資金を全額充当するまで毎年行う予定です。

参考資料 2：日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

| 4つの要素 | 適合性 | サステナビリティスのコメント |
|----------------------|-----|--|
| 1. 調達資金の使途 | 適合 | 三菱重工は、環境改善効果をもたらす、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーに関するプロジェクトを適格な資金使途として定めています。また同社は本フレームワークにおいて、調達資金を(1)陸上及び洋上風力発電、地熱発電、水素発電の設備に係る製造、当該発電事業の開発や出資及び運営資金、(2)陸上及び洋上風力発電、地熱発電の設備に係る研究開発、に充当することに加え、適格プロジェクトに付随する環境面のリスクの低減措置について投資家に向けて説明しています。また、三菱重工は、本フレームワークにおいて、長期にわたって維持が必要である資産を対象に複数回のグリーンボンドの発行を通じてリファイナンスを行う場合、発行時点において実務上可能な範囲で、その資産の経過年数、残存耐用年数やリファイナンス額を開示することを約束しています。 |
| 2. プロジェクトの評価及び選定プロセス | 適合 | 同社は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの発行を通じて実現を目指す CSR や環境に係る方針や目標について説明しています。また、本フレームワークでは、資金使途の適格クライテリアが策定されており、同社の事業部門がプロジェクトを評価・選定し、同社の財務部門が適格クライテリアとの適合性を確認した後、最高財務責任者が最終決定を行うことが説明されています。 |
| 3. 調達資金の管理 | 適合 | 調達資金の充当及び管理は財務部門が行い、グリーンボンドが償還されるまでの間、定期的（少なくとも年に1度）に、内部管理システムを用いて、グリーンボンドで調達した資金の充当額及び未充当額を追跡管理します。また、同社は、未充当資金が生じる場合は、現金又は現金同等物にて管理することを本フレームワークに記載しています。 |
| 4. レポーティング | 適合 | 三菱重工は本フレームワークにおいて、同社ウェブサイト上で年に一度、調達資金の充当状況及び充当プロジェクトに係る環境改善効果に関する開示を行うことを表明しています。充当状況レポーティングでは、調達資金が全額充当されるまでの間、又、全額充当後も大きな状況の変化があった場合に適時に、充当額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法に加え、実務上可能な範囲で、調達資金が充当されたプロジェクトの概要（進捗状況を含む）が報告されます。インパクト・レポーティングには、グリーンボンドが償還されるまでの間、実務上可能な範囲で、調達資金を充当した再生可能エネルギー／クリーンエネルギー施設の年間発電量（MWh）及び年間 CO ₂ 削減量（トン）に加え、研究開発の進捗状況について報告されます。 |

参考資料 3：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム - 外部機関レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

| | |
|--|-------------------------|
| 発行体の名称: | 三菱重工業株式会社 |
| グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボンドフレームワークの名称（該当する場合）: | 三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク |
| レビュー機関の名称: | サステイナリティクス |
| 本フォームの記入完了日: | 2021 年 7 月 30 日 |
| レビューの発行日: | |

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

セクション 3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の使途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金使途の対象となる適格カテゴリー、再生可能エネルギー／クリーンエネルギーは、GBP において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナビリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を推進するものと考えます。

資金の使途のカテゴリー（分類は GBP に基づく）

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制 | <input type="checkbox"/> 自然生物資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的に GBP のカテゴリーに適合するか、又はまだ GBP のカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

GBP のカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

三菱重工業株式会社の事業部門がプロジェクトの評価及び選定を実施し、財務部門が適格クライテリアに沿っていることを確認します。三菱重工業株式会社の CSR フレームワークは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナビリティクスは、同リスク管理体制は適切であると考えます。サステナビリティクスは、同社によるプロジェクト評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価・選定

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
|---|--|

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的ESGリスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

財務部門が定期的（少なくとも年に1度）に、内部管理システムを用いてグリーンボンドで調達した資金の充当額及び未充当額の追跡管理を行い、未充当資金については、現金又は現金同等物で管理します。同社の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。

調達資金の追跡管理:

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

その他の情報開示

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規の投資にのみ充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存と新規の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）： |

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

三菱重工業株式会社は、調達資金の充当状況及び環境改善効果を同社ウェブサイトにて年次で開示することを予定しています。充当状況レポーティングには、充当額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法に加え、実務上可能な範囲で、調達資金が充当されたプロジェクトの概要が報告されます。インパクト・レポーティングには、実務上可能な範囲で資金充当された再生可能エネルギー／クリーンエネルギー施設の年間発電量（MWh）及び年間CO₂削減量（トン）に加え、研究開発の進捗状況が報告される予定です。同社は、グリーンボンドの発行後にアニュアル・レビューを外部レビュー機関から取得することを約束しています。サステナビリティクスは、三菱重工業株式会社のレポーティング及びアニュアル・レビューに対する約束は、マーケット・プラクティスに合致するものと見解します。

資金使途レポーティング

- プロジェクト単位 プロジェクト・ポートフォリオ単位
- 個々の債券 その他（具体的に記入して下さい）：

報告される情報

- 充当額 投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合
- その他（具体的に記入して下さい） 充当プロジェクトの概要（進捗状況を含む）、未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法

頻度

- 毎年 半年毎
- その他（具体的に記入して下さい） 大幅な変更がある場合

インパクト・レポーティング

- プロジェクト単位 プロジェクト・ポートフォリオ単位
- 個々の債券 その他（具体的に記入して下さい）

報告される情報（予想又は事後の報告）

- 温室効果ガスの排出量／削減量 消費エネルギーの削減量
- 水消費量の削減量 その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：実務上可能な範囲で、調達資金を充当した再生可能エネルギー／クリーンエネルギー施設の年間発電量（MWh）及び研究開発の進捗状況

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）大幅な変更がある場合

開示の方法

- 財務報告書に掲載
 サステナビリティ・レポートに掲載
 臨時報告書に掲載
 その他（具体的に記入して下さい）

三菱重工ウェブサイト

- レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む）
 認証
 検証／監査
 レーティング（格付け）
 その他（具体的に記入して下さい）

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金使途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金使途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。

三菱重工業株式会社グリーンボンドフレームワーク

- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の用途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金用途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBPに関連するプロセス又は2℃気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2021 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステナリティクスの意見を反映しています。サステナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

本書は日本語で作成されました。日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

サステナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、格付け及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020 年には、Climate Bonds Initiative により、3 年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance 誌により、2 年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

